

## 金融動向

### ◇コール市場は一段と引きゆるみ

(金融市場——外為会計の多額な払超を主因に引き続き緩和)

5月の資金需給をみると、まず銀行券は行楽資金等の順調な還流を中心に1,490億円の還収超(前年同1,361億円)となった。一方、財政資金は一般財政(純一般、食管、公債)は揚超856億円(前年同560億円)となったが、外為会計が月中4,895億円と既往最高の払超となったため、総体では4,039億円の多額の払超(前年受超706億円)を記録した。

この結果、「その他」勘定を合わせた月中の資金余剰額は4,720億円(前年同804億円)に達したが、本行は貸出回収および短資業者に対する政府短期証券売却等によりこれを調整した。この間、コール市場は上記情勢を映じて通月引きゆるみ模様に移し、コール・レートは公定歩合が引き下げられた5月8日以降翌日物、無条件物は0.25%、月越物は0.5%それぞれ低下した。なお、5月20日か

### 資金需給実績

(単位・億円)

	46年4月	46年5月	前年同月
銀行券	215	△1,490	△1,361
財政資金	6,544	4,039	△706
本行信用	△6,044	△4,720	△804
本行貸出	△210	△1,722	△7
外貨手形売買	1	2	3
債券売買	—	—	—
債券短期買入	△2,435	—	—
円シフト債券買入	—	—	—
短期証券売買	△3,400	△3,000	△800
その他	△285	△809	149
銀行券発行残高	49,963	48,473	41,975
本行貸出残高	24,081	22,359	19,878

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

ら短資業者を中心とする市場関係者の間で手形売買取引が開始された。

(通貨——預金通貨は増勢傾向)

銀行券平均発行高の前年同月比増加率は、3月15.5%のあと4月16.2%、5月16.4%とこのところやや強含みに推移している。

一方、マネー・サプライ(平残)も年初来増勢傾向にあり、前年同月比増加率でみると1月18.3%、2、3月各19.4%のあと、4月には20.2%と9か月ぶりに20%台の伸びを示した。内訳をみると、現金通貨は1、2月と水準を高めたあと、3月18.1%、4月17.8%と伸びがやや鈍ったが、預金通貨は、金融機関の貸出積極化や外為会計の払超増を映じ、2月19.4%、3月19.7%、4月20.8%と伸びが高まっている。

4月の全国手形交換高は、前年同月比+17.0%と前月(同+28.3%)比伸び率が鈍化した。もっとも、これは前月が曜日の関係で急増したことの反動によるところが大きく、実勢として伸び率は強含みぎみとみられる。ちなみに、曜日調整後の東京手形交換高(全国交換高の約5割)でみると、1、2月に前年同月比+17.0%のあと、3月+18.0%、4月+20.0%の伸びとなっている。ただ、この間全国為替交換高が1～3月前年同期比-4.8%、4月同-6.0%と実体取引の鎮静を映じて減

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
45年	%	%	億円	億円
4～6月平均	18.6	19.1	532	487
7～9月〃	18.2	18.8	620	603
10～12月〃	16.7	17.0	481	409
46年				
1～3月〃	16.3	15.9	659	516
46年2月	16.7	16.4	684	856
3〃	15.0	15.5	△389	288
4〃	15.3	16.2	579	758
5〃	15.5	16.4	1,160	643

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. △印は減。

## 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通 貨回 転 率
	総 通 貨			全 手 交 換 高	全 国 形 替 高	全 国 手 形 交 換 高 平 均 ( 季 節 調 整 済 み 回)
	現 金 通 貨	預 金 通 貨	%			
45年	%	%	%	%	%	%
4～6月平均	22.0	20.1	22.4	23.0	9.4	1.77
7～9月〃	19.8	19.2	20.0	24.0	6.7	1.79
10～12月〃	18.7	18.2	18.9	17.3	0.2	1.76
46年						
1～3月〃	19.1	18.7	19.2	16.5	△ 4.8	1.73
46年						
1月	18.3	18.4	18.3	5.0	△ 6.4	1.67
2〃	19.4	19.5	19.4	14.2	△ 4.8	1.70
3〃	19.4	18.1	19.7	28.3	△ 3.6	1.82
4〃	20.2	17.8	20.8	17.0	△ 6.0	1.71

(注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。  
2. 季節調整はセンサス局法による。  
3. △印は減。

勢傾向にあることを考慮すると、こうした手形交換高の増加には金融取引の動きがかなり影響しているのではないと思われる。

一方、預金通貨回転率(季節調整済み全国手形交換高/預金通貨平残)は45年10～12月1.76、46年1～3月1.73のあと4月は1.71となった。

(財政資金——外為会計は既往最高の払超)

5月の財政資金対民間収支は、外為会計の支払が多額に上ったため、月中払超4,039億円となったが、5月の財政収支が払超となったのは40年以来5年ぶりのことである。

すなわち、外為会計は輸出や対日証券投資の高水準持続に加え、為銀の手持取りくずし、輸出前受金の集中等もあって、月中4,895億円と既往最高の大幅払超となった。これに対し、一般財政は前年は暫定予算の関係から5月に交付金の一部精算払が行なわれたが、本年はこうした特殊事情もなかったため、食管の受けや公債発行代り金の流入等から受超幅は前年比むしろ拡大した。

一般財政の内訳をみると、租税は4,154億円、前年同月比+13%増と2月に次ぐ低い伸びにとどまった。これはカラーテレビ、小型乗用車の売れ行き不振から物品税(1月移出分)が低調であったう

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	46年5月		前 年 同 月 比
		前年同月	
純 一 般	70	451	△ 381
うち租 税	△ 4,154	△ 3,665	△ 489
社 会 保 障	1,019	905	114
防 衛 関 係 費	731	576	155
公 共 事 業 関 係 費	527	363	164
交 付 金	—	600	△ 600
義 務 教 育 費	312	320	△ 8
一 般 会 計 諸 払	861	740	121
資 金 運 用 部	1,231	973	258
保 險	△ 1,382	△ 1,108	△ 274
郵 便 局	407	134	273
国 鉄	△ 58	△ 66	8
電 電	△ 186	△ 44	△ 142
金 融 公 庫	436	387	49
食 管	△ 633	△ 718	85
外 為	4,895	△ 146	5,041
新 規 長 期 国 債	△ 293	△ 293	—
総 収 支 じ り	4,039	△ 706	4,745

(注) △印は揚超。

え、法人税が企業収益悪化を映じて2月期決算法人即納分を中心に伸び悩んだためである。

公共事業関係費は新年度事業費の規模増、支払進捗を中心に527億円の払超と前年払超額を164億円上回った。なお、新年度分支払額の予算現額に対する進捗率は5月末で3.3%と、平年度を0.8ポイント上回った。

資金運用部は、地方公共団体の出納閉鎖期にあたっての融資増、輸銀・住宅公団向けの機関貸増により1,231億円の払超と、前年の払超幅を258億円上回った。

郵便局は、地方貸を中心とする簡保運用、国民年金等の支払増高から407億円の払超となった(前年同134億円)。

## ◆金融機関の貸出態度積極化

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中2,427億円増と前年同月増加額の3.0倍の大幅増加となった。貸出残高の前年同月比伸び率も19.0%(3月

18.6%)と昨年12月以降一貫して上昇を示している。業態別にみると、都市銀行(月中1,637億円増、前年比5.5倍)、長期信用銀行(同999億円増、+86%)が引き続き顕著な伸びを示しており、反面地方銀行は、地方公共団体向け貸出の回収増もあって月中371億円の減少(前年増減なし)となった。一方、中小企業金融機関では、相互銀行が月中33億円の増加と前年増加額を59%下回り、信用金庫は月中188億円の減少(前年249億円増)となった。なお、全国銀行信託勘定の貸出は積極的な貸し進みを反映して月中987億円増(前年比+64%)となった。

### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

	45年	46年	46年		
	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
全増加額(末残)	21,324	16,958	4,533	8,976	2,427
国前年比増減率(%)	+ 31.0	+ 80.5	+ 61.3	+ 54.6	+ 200.0
銀残高の前年同期(月)比(%)	+ 16.5	+ 18.1	+ 18.0	+ 18.6	+ 19.0
行残高の前期(月)比(%)	+ 4.0	+ 5.2	+ 1.5	+ 1.6	+ 1.7
都増加額(末残)	10,826	9,719	2,210	4,618	1,637
市前年比増減率(%)	+ 32.8	+ 82.5	+ 91.2	+ 44.6	+ 446.5
銀残高の前年同期(月)比(%)	+ 15.2	+ 17.0	+ 17.0	+ 17.5	+ 18.2
行残高の前期(月)比(%)	+ 3.9	+ 5.1	+ 1.5	+ 1.4	+ 1.8
地増加額(末残)	7,701	3,031	1,166	2,442	△ 371
方前年比増減率(%)	+ 21.6	+ 31.4	+ 1.4	+ 32.5	( 0)
銀残高の前年同期(月)比(%)	+ 18.8	+ 19.3	+ 19.1	+ 19.4	+ 19.0
行残高の前期(月)比(%)	+ 3.9	+ 4.9	+ 1.3	+ 1.5	+ 1.4
長増加額(末残)	2,034	2,830	879	1,081	999
期前年比増減率(%)	+ 46.2	+ 89.3	+ 92.1	+ 88.9	+ 86.4
信用残高の前年同期(月)比(%)	+ 16.4	+ 18.4	+ 18.4	+ 19.3	+ 20.2
銀行残高の前期(月)比(%)	+ 4.2	+ 5.4	+ 1.9	+ 2.1	+ 2.0
相増加額(末残)	3,148	1,177	631	378	33
互前年比増減率(%)	+ 12.0	+ 3.7	- 1.5	- 55.3	- 58.5
銀残高の前年同期(月)比(%)	+ 18.8	+ 19.3	+ 19.7	+ 18.3	+ 18.2
行残高の前期(月)比(%)	+ 4.0	+ 4.9	+ 1.1	- 0.3	+ 1.8
信増加額(末残)	3,983	1,250	715	1,288	△ 188
用前年比増減率(%)	- 9.7	- 39.1	- 28.0	- 18.4	( 249)
金残高の前年同期(月)比(%)	+ 23.9	+ 21.5	+ 21.5	+ 20.4	+ 19.4
庫残高の前期(月)比(%)	+ 3.7	+ 4.2	+ 1.2	+ 0.7	+ 1.4

- (注) 1. 長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。  
 2. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。  
 3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

企業の資金需要の動向をみると、中小企業の借入れ需要が鎮静傾向にあるのに加え、最近では大企業でも、既往設備投資支払要資はなお高水準ながら、①滞貨減産等後ろ向きの資金需要がようやく一巡気配を示しているうえ、②輸入はね資金が減少、また③企業の手元流動性の回復や金融機関のアベイラビリティの上昇に伴う借り控えの動きも出てきているなど、総じて落ち着きをみせつつある。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀行ではポジション改善傾向に加え、上記のような

資金需要の動向をながめて貸出態度を一段と積極化させており、新規優良取引先の開拓等に注力しているほか、企業の決算・賞与資金の貸出についても意欲的な姿勢をみせている。

一方、地方銀行、相互銀行、信用金庫にあっては、コール・レートの低下や、中小企業資金需要の落ち着きなどに対応して積極的に地場企業との取引深耕を図るのはもちろん、資金需要高水準の第3次産業に対して弾力的に貸し応じ、消費者ローン、住宅ローンについても前向きに検討するなどの動きが広まりつつある。

なお、5月時点調査の本行「短期経済観測」の結果をみると、多くの企業で前回調査(2月)に比べ、金融機関の貸出態度の緩和を指摘しており、資金繰り繁忙感も、もともとその度合いの低い中小企業にあってはその変化はさほどはっきりしていないが、大

企業ではかなり薄らいでいることがうかがわれる。

4月の全国銀行実質預金は、月中6,172億円増(前年同月増加額の5.1倍)と、1～3月(前年同期比+84%)に続き大幅な増加となり、実質預金残高の前年同月伸び率は18.4%と41年8月以来久方ぶりに18%台となった。

業態別にみると、都市銀行は、法人預金が大企業を中心とした預金歩どまりの改善傾向を主因に順調な伸びを示しているのに加え、個人預金も個人営業主預金がますますの伸びを示したため、月中4,958億円増と前年増加額の4.4倍の大幅増加となった。また、地方銀行も、交付金流入に伴う公金預金の伸長に加え都市部店舗における法人預金の持直し傾向もあって、月中990億円増と前年(129億円減)とは様変わり増加となった。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行(54億円減)が個人の定期性預金の伸びにきさえられて前年(139億円減)を下回る減少にとどまったが、信用金庫は貸出低調もあって月中115億円減(前年106億円増)となった。

4月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中1,169億円の改善と前年改善額(816億円)をかなり上回った。業態別にみると、都市銀行は、月中945億円の悪化と前年の悪化幅(428億円)を上回ったが、これは本行売オペ増に伴う有価証券保有増を映じたものであり、これを調整した実勢ポジションは前年を大幅に上回る改善となっている。地方銀行は、上記預貸事情を反映して2,712億円の改善と前年の改善幅(1,345億円)を大

幅に上回り、4月末の余資残高は7,071億円(前年4,463億円)と既往最高の水準となった。

また、相互銀行もポジションの改善幅(527億円)は前年(363億円)をかなり上回った。

4月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.008%の低下と、前月(0.013%低下)に比べ低下幅はやや縮小し、引締め解除後7ヵ月間の通算低下幅は0.038%と公定歩合引下げ幅の7.6%(前回45.2%、前々回19.0%)にとどまっている。4月中の動きを業態別にみると、都市銀行(-0.016%)、地方銀行(-0.002%)はいずれも前月を下回る低下幅にとどまり、また信託銀行(銀行勘定+0.020%)、長期信用銀行(+0.004%)は、長期貸出ウエイト増大や長期貸出金利上昇の影響などから引き続き上昇をみている。

### 金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		45年	46年	46年		
		10～12月	1～3月	2月	3月	4月
全国銀行	増減額(末残)	20,273	11,953	4,099	18,221	6,172
	前年比増減率(%)	+ 10.3	+ 83.9	+ 411.7	+ 21.8	+ 408.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 16.0	+ 16.5	+ 16.8	+ 17.0	+ 18.4
	残高の前期(月)比(%)	+ 3.6	+ 4.3	+ 2.1	+ 1.8	2.4
都市銀行	増減額(末残)	9,590	6,899	2,580	9,058	4,958
	前年比増減率(%)	+ 6.8	+ 72.2	+ 113.9	+ 23.1	+ 341.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.0	+ 14.4	+ 14.5	+ 14.9	+ 16.7
	残高の前期(月)比(%)	+ 3.2	+ 3.9	+ 1.8	+ 1.4	+ 2.8
地方銀行	増減率(末残)	9,790	2,098	798	6,802	990
	前年比増減率(%)	+ 15.8	+ 61.0	(△ 571)	+ 12.8	(△ 129)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 17.9	+ 18.0	+ 18.5	+ 18.2	+ 19.2
	残高の前期(月)比(%)	+ 3.7	+ 4.4	+ 2.2	+ 2.0	+ 1.6
相互銀行	増減額(末残)	4,620	368	236	1,274	△ 54
	前年比増減率(%)	+ 17.7	+ 0.7	+ 50.3	- 4.8	(△ 139)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 18.6	+ 18.7	+ 19.0	+ 18.4	+ 18.6
	残高の前期(月)比(%)	+ 4.8	+ 4.5	+ 1.4	+ 0.9	+ 1.5
信用金庫	増減額(末残)	5,756	1,256	451	1,654	△ 115
	前年比増減率(%)	+ 2.6	+ 11.5	+ 20.7	- 9.9	(106)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 21.3	+ 21.3	+ 21.6	+ 20.7	+ 20.3
	残高の前期(月)比(%)	+ 4.0	+ 5.1	+ 1.7	+ 0.8	+ 1.6

- (注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。  
 2. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。  
 3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

## 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		45年	46年	46年		
		10~12月	1~3月	2月	3月	4月
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 41,201 (△ 33,627)	△ 37,678 (△ 32,697)	△ 43,077 (△ 38,342)	△ 37,678 (△ 32,697)	△ 36,508 (△ 31,881)
	都市銀行	△ 47,069 (△ 37,611)	△ 44,471 (△ 37,547)	△ 47,656 (△ 39,809)	△ 44,471 (△ 37,547)	△ 45,417 (△ 37,976)
	地方銀行	4,927 (3,537)	4,358 (3,118)	2,788 (839)	4,358 (3,118)	7,071 (4,463)
	相互銀行	2,294 (1,686)	1,735 (1,132)	1,956 (1,332)	1,735 (1,132)	2,263 (1,496)
	信用金庫・全信連	4,702 (3,751)	5,539 (3,735)	6,016 (4,456)	5,539 (3,735)	6,333 (4,179)
増減 額	全国銀行	△ 4,262 (△ 3,629)	3,522 (930)	3,095 (△ 680)	5,399 (5,644)	1,169 (816)
	都市銀行	△ 4,228 (△ 4,054)	2,597 (63)	2,337 (332)	3,184 (2,261)	△ 945 (△ 428)
	地方銀行	945 (664)	△ 569 (△ 418)	394 (△ 1,067)	1,570 (2,278)	2,712 (1,345)
	相互銀行	793 (400)	△ 558 (△ 553)	△ 475 (△ 482)	△ 220 (△ 199)	527 (363)
	信用金庫・全信連	435 (△ 103)	△ 836 (△ 16)	△ 232 (△ 421)	△ 476 (△ 721)	794 (443)

(注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。  
 2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。  
 3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

### ◇株式市況は模様ながめ商状のあとじり高、債券市況は堅調持続、起債規模も拡大

5月の株式市況をみると、4日に東証株価指数で186.55と新高値を記録したあと、連休明け後は国際通貨不安の再燃もあって高値警戒観が強まり、模様ながめ気分となり、商いも減少したが(東証1日平均出来高、4月234百万株、5月上旬178百万株、同中旬133百万株、同下旬125百万株)、月末接近に伴い景気回復期待から買い人気が強まったほか、ニューヨーク株式相場の上昇などもあって再びじり高場面を呈した。

5月の公社債市況をみると、コール・レートの低下等金融緩和の浸透に伴い、信用金庫等中小金融機関、地方銀行の買い意向が強まったうえ事業法人の買いがみられたほか、月央までは対日証券投資の急増もあって短期物を中心に堅調を維持し

た。なお、対日証券投資については、月央近く投機性を強め急増したため、非上場の公社債および公社債投資信託受益証券の取得に限って、17日以降当分の間実質的に停止されることとなった。この結果、すでに上場公社債が玉不足の状態となっていることもあって、その後の外国投資家の債券取得は急減している。

4月の株式投信は、設定がことしはじめて300億円台寄せとなったものの、基準価格の上昇に伴う利食い売りからオープン型の解約が急増したため、月中51億円の純増(前月49億円、前年同月143億円)にとどまった。なお、株式への運用状況をみると、①解約資金手当てのための売りが増高したこと、②株式市況が戻り高値圏にあったため利食い

売りが出たこと、などから月中152億円の大幅な売り越し(前月同104億円)となった。

一方、公社債投信は、3月は期末要因による解約増加などから小幅の純増(43億円)にとどまったあと、4月には73億円の純増と通常月としてはまずまずの増加となった。

5月の増資(上場会社、有償払込み分)は、29社、256億円と前月(15社、250億円)並みの低水準(1~3月の月平均313億円)となった。これは、年度末明けといった事情のほか、設備投資意欲の鎮静、企業収益の悪化を映じて増資意欲が乏しいことなどのためとみられている。

5月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、事業債が708億円(前月比132億円増)と大幅に増加し、36年3月(853億円)以来約10年ぶりの規模となったほか、政保債(210億円、前月比10億円

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
45年7～9月	161.77(7/31)	150.06(9/29)	2,176.99(9/9)	2,020.88(9/29)	3.87	114	930
10～12月	156.99(11/4)	147.08(12/9)	2,147.98(11/9)	1,963.40(12/8)	4.08	115	841
46年1～3月	175.65(3/31)	148.05(1/6)	2,404.65(3/29)	1,981.74(1/6)	3.39	212	1,008
46年 2月	164.84(27)	155.78(1)	2,246.36(27)	2,104.88(1)	3.55	238	898
3月	175.65(31)	164.14(1)	2,404.65(29)	2,246.61(2)	3.39	225	1,008
4月	185.75(17)	175.14(5)	2,468.18(30)	2,373.42(5)	3.13	234	1,017
5月	186.55(4)	179.56(19)	2,489.35(4)	2,365.92(19)	3.11	141	954
4月上旬	179.84(10)	175.14(5)	2,416.92(7)	2,373.42(5)	3.24	234	941
中月	185.75(17)	181.22(12)	2,464.10(16)	2,428.48(13)	3.29	279	969
下旬	184.82(30)	181.05(22)	2,468.18(30)	2,416.99(22)	3.13	183	1,017
5月上旬	186.55(4)	180.23(10)	2,489.35(4)	2,390.22(10)	3.26	178	987
中月	183.10(13)	179.56(19)	2,431.28(12)	2,365.92(19)	3.23	133	933
下旬	185.12(31)	180.12(22)	2,456.33(31)	2,381.85(22)	3.11	125	954

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第1債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担 利付 電債 (最近 5銘柄 平均)	
					A格債 (6銘柄 平均)	A'格債 (7銘柄 平均)			
償還年月	48.2	51.4	47.11	47.8～ 49.7	47.7～ 51.4	47.11～ 52.8	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9	
利回り (%)									
	46年3月末	7.71	8.21	8.26	8.20	8.26	8.23	7.84	8.41
	4月	7.75	8.17	7.76	7.91	7.87	8.04	7.76	8.23
	5月	7.81	8.12	7.67	7.74	7.78	7.94	7.75	8.24
価格 (円)									
	46年3月末	98.00	98.90	98.60	98.17	98.08	97.31	98.41	94.01
	4月	98.00	95.85	99.35	98.72	98.75	97.86	98.67	94.77
	5月	98.00	96.05	99.50	99.07	98.94	98.17	98.69	94.65
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.400	

増)、地方債(77億円、同2億円増)も若干増加したため、合計では995億円、前月比144億円増となった(純増ベースでは、520億円、前月比126億円増)。

このように事業債が大幅に増加したのは、既発債利回りと新発債利回りの乖離がほぼ解消した

うえ、コール・レートの大幅低下に伴い地方銀行、中小金融機関等の新発債への買い意欲が高まり、消化地合いが顕著な改善傾向をみせたことによるものである。銘柄別には、鉄鋼、電力など大型債について大幅増額がみられたほか、利回りの高いB格債についても前年度からの持越し分を全

額消化するなどかなりの増額となった。

4月の金融債純増額は、764億円と前月(461億円)を大幅に上回った(前年同月370億円)。これは、利付金融債が消化地合いの堅調を映じて633億円(前月540億円、前年同月426億円)とかなり増加したほか、割引商工債券が前月年度末買入れ消却の関係で大幅減少したあと再び増加したことなどのためである。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
45年10～12月	97	1,711	814	56	1,598	700
46年1～3月	75	939	1,133	39	833	884
46年 3月	41	284	752	21	223	633
4月	15	250	185	9	236	153
5月	29	256	178	15	222	149

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年	46年	46年			45年
	10～ 12月	1～3月	3月	4月	5月	5月
事業債	1,460*	1,609*	572	576	708	450
うち電力	(634)	(794)	(297)	(322)	(431)	(212)
一般	637*	639*	217	245	270	206
	(292)	(294)	(102)	(150)	(160)	(103)
地方債	823	970	355	331	438	244
	(343)	(500)	(195)	(172)	(271)	(109)
政保債	235	240	81	75	77	75
	(133)	(93)	(31)	(33)	(38)	(34)
計	792	500	149	200	210	210
	(381)	(150)	(110)	(36)	(51)	(95)
金融債	2,487*	2,349*	802	851	995	735
うち利付	(1,149)	(737)	(218)	(394)	(520)	(341)
新規長期国債	9,547	8,270	2,877	2,771		2,112
	(3,540)	(1,634)	(461)	(764)		(587)
証券会社引受分	3,028	3,510	1,269	1,190		736
	(1,270)	(1,582)	(540)	(633)		(345)
うち証券会社引受分	1,000	350	200	900	300	300
	(921)	(350)	(200)	(900)	(300)	(300)
	92	51	16	33	32	33
	(92)	(51)	(16)	(33)	(32)	(33)

(注) \*印は電力債別枠発行分(45年11月72億円、46年2月83億円)を除く。

実体経済の動向

◇生産・出荷とも4月は反動減

(生産——4月は減少)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、3月に+2.2%と増加したあと4月(速報)は-1.6%の減少を示した。3ヵ月移動平均の前月比では1月+1.0%、2月+0.7%、3月+0.2%となっている。なお、原計数の前年同月比伸び率は+5.3%(3月+8.4%)と再び低下した。

特殊分類別にみると、一般資本財が大幅に減少(-6.9%)したほか、生産財(-1.6%)、非耐久消費財(-1.2%)も減少、反面耐久消費財はかなりの増加(+2.5%)を示した。品目別の動きをみると、一般資本財では大型重電機器、風水力機械、

金属加工機械等が減少を示した。生産財では鉄鋼が減産を続け、合繊糸、繊維原料、一般機械部品等も減少した。一方、耐久消費財の増加は主としてカラーテレビおよびエアコンディショナーの増産によるものであり、乗用車は各車種にわたって減少を示した。建設資材は鉄骨、アルミサッシを中心に若干の増加(+1.7%)となっている。

(出荷——3月著増のあと4月は反動減)

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は、3月に+6.0%と大幅増加のあと、4月(速報)は-2.3%(船舶を除くと-3.8%)と反落した。もともと、3ヵ月移動平均値の前月比では、1月+0.9%、2月+1.2%、3月+1.0%と生産をや